

ブッシュの戦争と米国の労働組合

岡田 則男

ニューヨークとワシントンそれにペンシルベニア州での同時ハイジャック・テロからちょうど1年経った9月11日のその翌日、ニューヨーク入りした。JFK国際空港からシャトルバスで地下鉄駅に向かうとき、左手に米大統領専用機「エアフォース・ワン」が見えた。この日、ブッシュ大統領は国連総会で、イラクのフセイン政権にたいし、国連決議を順守するかもしれない軍事攻撃を受けるかと、異常な脅迫演説をおこなった。

マンハッタンのユニオンスクエアに掲げられた手書きのメッセージのなかに、「戦争ではなく平和」を望む声が多いのが印象的だった。

その一方で、街角の食料品店にもレストランでも、歩道に面した大きなガラス窓を全部覆ってしまう大きな星条旗が目につく。ニューヨークでも最大規模の4階建ての書店は、1階の入り口に、軽く百点を超える9・11関係の本が、平積みというより山積みで売られている。なかでも消防士の英雄的な活躍をたたえたものが目立つ。

ニューヨークからワシントンへ向かう列車では、昨年の9月11日以降、諜報機関要員志望者が増えているという座席備え付けのパンフレットの記事に驚いた。中央情報局（CIA）、連邦捜査局（FBI）のほか、国家安全保障局（NSA）などだが、昨年9月から今年7月にかけてNSAにはなんと、6万1,000通の履歴書が送られてきたという。FBIでは2月に初めて、捜査官の公募を開始したところ、半年で5,200通の申し込みがあたと書いてある。こんなところにしか、やりがいのある仕事はないのか！

戦争体制国家づくりと労働組合運動

大統領選挙の間に行われる総選挙にあたる「中間選挙」を11月に控え、ブッシュ政権の戦争政

策が大きな論争点になることは間違いない。9月11日の同時多発テロ以降、何十万もの勤労者が職を失い、厳しい状況におかれてきた。AFL-CIOは、景気回復と言われながら、就職できない人が980万人もあり、その数は増え続けているという。

その半面、「国家の安全保障のため」を表看板にしたリストラと、労働者の組織的抵抗をいっそう困難にする政府の反労働者攻勢が強まっている。

その最大のものが、ブッシュ政権が議会に提案している「ホームランドセキュリティディパートメント」（DHS＝国土防衛省）の創設である。下院で承認され、上院で審議されているこの新設省は17万人の政府労働者を擁する巨大な政府機関。沿岸警備隊、出入国管理局、国境警備など22の既存の機関を統合する半世紀に一度の大再編になるといわれる。この法案で大きな問題とされているのは、団体交渉権も、一般の公務員を保護する現行の法的措置も適用しない、つまり労働者の権利を奪うことができるというものだ。DHSができると、現在国家公務員組合であるAFGEの組合員5万人が統合されることになるが、それらの組合員の権利が、まずは奪われるということだ。

一方、西海岸では、沖仲士・倉庫労働者の組合（ILWU＝1万500人）が、労働協約改定交渉でたたかっているが、これは港湾労働者と資本・政府との対決の様相を示している。1982年のレーガン政権下での航空管制官のストライキでスト労働者が追い出され組合つぶしを受けた経験に似ているといわれている。

ILWUは1971年にコンテナ・クレーンの導入で大幅人員削減が強行されようとしたとき西海岸の港湾労働者を結集してストライキでたた

かったように、「たたかう労働組合」として知られる。西海岸の港湾労働者は、すべての港に共通の労働協約のもとで働いている。逆に、ひとたびストライキになると、すべての港がいつせいにストライキに突入する仕組みになっているが、これが崩されると、シアトルでストをしてもロングビーチでは船積みおろしができるわけだ。それだけではない。仮にストライキが行われたばあい、政府は代替要員として海軍の兵員を投入することができるというものだ。ブッシュ政権は、昨年9月11日くらい、テロとの戦いの名の下に非常事態を宣言したままだ。それを適用して「戦時」だから軍隊を使える、というようにする。それは、絶対にストライキを抑止する手段として、地方の自覚的労働組合（数はきわめて少ないが）などが、強い警戒を表明している。

戦争反対を鮮明にした組合、「戦争」を語らないAFL-CIO

ニューヨーク滞在中、ハリー・ケルバー氏という、古参活動家に5年ぶりに再会して、しばし懇談した。コーネル大学の労働講座の開設に尽くした人で、労働組合運動の民主化のために80歳を超えたいまも、みずからウェブサイトを開設して発言を続けている人だ。彼が力を込め

て、「AFL-CIOにはジョン・スウィーニー議長のほか51人の執行委員会を構成する副議長がいるが、ブッシュ大統領が対テロ戦争を宣言してからのこの一年間、アフガニスタンもパキスタンも中東もアルカイードも、ペンタゴンの戦争準備についても、一切口にしない。ブッシュ政権に、戦争をどんな条件でも、いかなる期間でも、いくら金をかけても、戦争をしてもかまわないという白紙委任条を与えたということだ」と、これはどうしようもないといった表情で語った。

イラクに対する先制攻撃をふくむ米国の政策に明確な反対をつきつけた労働組合の全国組織は、UE（米電気・ラジオ・機械労働組合）だ。ノースカロライナ州ラレイで開催したUE定期大会は、全会一致で「イラク侵攻反対」の決議を採択した。イラク侵略は、労働者の利益になうものではない。地方的には、ワシントン州労組評議会とサンフランシスコ労組評議会がそれぞれ8月の大会で、対イラク戦争反対をかかげた。

ブッシュ政権の先制攻撃を前面に押し出した戦争政策は、じつはアメリカでは国内の労働者にその矛先が向けられているのだ。

（おかだ のりお・ジャーナリスト）

労働総研社会保障研究部会・公開研究会のお知らせ

- テーマ 小泉税制改革と社会保障
- 報告者 池袋経理事務所所長、立正大学法学部教授（税法学担当） 浦野 広明
- 日時 2002年10月25日（金）18時より
- 場所 ユニオンコーポ2階会議室
東京都北区滝野川3丁目3-1 電話03-3940-0523
- 道 順 ①池袋東口から都営バス王子方面行きで「滝野川三丁目」下車、進行方向王子駅方面へ1分左側（ロイヤルホストの手前）
②都営地下鉄西巣鴨駅（A2出口）から明治通り（上は高速道あり）を王子駅方面へ4分左側（ロイヤルホストの手前）